

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町995番1
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課部門長 勝野 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	2,110,185	2,049,346	2,883,388
経常損失 () (千円)	26,637	12,382	23,947
四半期(当期)純損失 () (千円)	26,651	10,167	22,957
四半期包括利益または包括利益 (千円)	68,905	31,514	55,401
純資産額 (千円)	2,462,518	2,392,247	2,423,761
総資産額 (千円)	3,218,094	3,158,699	3,173,688
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	4.94	1.95	4.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.5	75.7	76.4

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	10.96	12.09

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第28期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や福島原子力発電所の事故の影響から回復の動きが見られ、企業活動や個人消費も持ち直しつつある一方で、欧州の財政危機による世界的な景気の低迷、またこれまで堅調に推移していたアジア経済においてはタイ大洪水の影響や中国の経済成長の鈍化懸念、さらには記録的な円高の長期化などから、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

カーアフターマーケットにおきましても、徐々に持ち直しの動きが見られておりますが、カー用品全体では未だ本格的な回復には至っておらず、依然として厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもと、当社グループは、ストリート向け車高調整式ショックアブソーバーの高品質ベーシックモデル「STREET BASIS」の販売促進と客先仕様による受注に注力など、売上の復調に向けた取り組みを鋭意おこなってまいりました。

しかしながら、カー用品需要は前述のように本格的な回復には至らず、また記録的な円高水準の持続などもあったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,049百万円（前年同四半期比60百万円、2.9%減）、経常損失12百万円（前年同四半期は26百万円の経常損失）、四半期純損失10百万円（前年同四半期は26百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、3,158百万円となりました。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ187百万円増加し、1,697百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、766百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ31百万円減少し、2,392百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は163百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	-	6,652,250	-	217,556	-	215,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,458,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,193,300	51,933	-
単元未満株式	普通株式 550	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,933	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町995 - 1	1,458,400	-	1,458,400	21.93
計	-	1,458,400	-	1,458,400	21.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,510,000	1,697,903
売掛金	231,444	178,824
商品及び製品	660,141	596,589
仕掛品	80,416	59,572
原材料及び貯蔵品	156,155	140,466
その他	79,523	62,451
貸倒引当金	2,829	2,602
流動資産合計	2,714,852	2,733,205
固定資産		
有形固定資産	237,505	219,883
無形固定資産	29,972	21,550
投資その他の資産		
その他	205,263	197,684
貸倒引当金	13,906	13,623
投資その他の資産合計	191,356	184,060
固定資産合計	458,835	425,494
資産合計	3,173,688	3,158,699
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,159	188,637
その他	210,736	227,603
流動負債合計	414,895	416,241
固定負債		
退職給付引当金	128,322	140,369
役員退職慰労引当金	152,108	157,240
その他	54,600	52,600
固定負債合計	335,031	350,210
負債合計	749,926	766,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,581,708	2,571,541
自己株式	473,429	473,429
株主資本合計	2,541,581	2,531,414
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	117,819	139,166
その他の包括利益累計額合計	117,819	139,166
純資産合計	2,423,761	2,392,247
負債純資産合計	3,173,688	3,158,699

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,110,185	2,049,346
売上原価	1,286,236	1,302,240
売上総利益	823,949	747,105
販売費及び一般管理費	838,917	757,362
営業損失()	14,967	10,256
営業外収益		
試作品等売却収入	5,597	4,122
その他	13,774	15,107
営業外収益合計	19,372	19,230
営業外費用		
為替差損	30,271	16,445
その他	770	4,910
営業外費用合計	31,042	21,355
経常損失()	26,637	12,382
特別利益		
固定資産売却益	383	2,579
受取和解金	4,200	-
特別利益合計	4,583	2,579
特別損失		
固定資産売却損	322	0
固定資産除却損	775	133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,568	-
特別損失合計	2,666	134
税金等調整前四半期純損失()	24,720	9,937
法人税、住民税及び事業税	1,930	230
法人税等合計	1,930	230
少数株主損益調整前四半期純損失()	26,651	10,167
四半期純損失()	26,651	10,167

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	26,651	10,167
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	42,253	21,346
その他の包括利益合計	42,253	21,346
四半期包括利益	68,905	31,514
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,905	31,514

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費含む。）は、次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
減価償却費 75,500千円	減価償却費 56,551千円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,179	0.59	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

配当金支払額

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	4円94銭	1円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	26,651	10,167
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	26,651	10,167
普通株式の期中平均株式数(株)	5,388,800	5,193,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社ティン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村仁志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。